

## 令和元年度 事業報告書

特定非営利活動法人 国際環境経済研究所

## 1 事業の成果

当年度も当研究所の基本理念である環境と経済を両立させた持続可能な社会の在り方を問うため、当研究所理事及び主席研究員をはじめ産業界、研究機関等において活躍した方、また活躍している方51名から寄せられた論考208本をWebサイトで発信しました。これによるアクセス件数は、下表のとおりで昨年度より62.4%の大幅な増加となりました。これに伴うページビューも下表のとおりで昨年度比29.3%増加しました。

これは、編集委員会での活発な討議のもと質の高い論考の発信に努めるとともにホームページの機能強化を図る検索機能、タグ機能の強化とスマートフォン及びタブレット対応を昨年度来実施し、当年度も各方面からの要望に応えて、ツイッター、SNSでの画像表示機能を付加した効果と思料いたします。

また、当年度も事業所見学会を実施して普及啓発活動を行いました。

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 11,867 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
地球温暖化に関する情報の収集及び提供事業	(1)地球温暖化対策に対して経済・産業・エネルギーの視点から下記のとおり各界から論考が寄せられWebサイトで発信した。 論考発信数：218本 内訳(発信数：本) ①産業界・業界団体 (13) ②大学等研究機関 (66) ③行政・報道機関 (9) ④当研究所理事・主席研究員 (95) ⑤個人(④以外) (14) ⑥海外論考転載 (11) ⑦当研究所ニュース等 (10) 寄せられた論考は、個人が50名(前年度は31名)であった。 当年度の論考の特徴は、次のとおりです。 ①英国の「地球温暖化政策財団」での論考を転載して発信した。	(1) 1月～ 12月	(1)(2) 当法人事務所	(1) ※論考執筆 筆者数 50名 ※上記論考掲載業務 当法人理事・ 8名 従業員 1名	(1) 広く国民を対象としている。	(1) 当研究所ホームページ ①アクセス件数 482,618件 ②ページビュー数 838,181回	(1)(2) 10,385

	<p>②東日本が台風19号の甚大な被害を受けたため、風水害の関する論考を発信し、多くのアクセスがあった。</p> <p>③グローバルバリューチェーン(GVC)に関する特集を組み、各業界団体の要職の方々にインタビューを行い、その内容の論考を発信した。</p> <p>また、例年通りCOP25に出席した当研究所主席研究員から送られてきた現地の様子を伝える動画を、9回に亘り配信した。</p> <p>(2)メールマガジンを発信 発信先:エネルギーと環境問題に取り組む関係者</p>	(2) 1月～ 12月				(2) ①配信回数 12回  ②配信先数 (延件数) 121,152件	
地球温暖化に関する普及啓発事業	<p>(1)「Brexit(英国のUE離脱)は、英国と欧州の環境・エネルギー政策をどう変えるか?」というタイトルでセミナーを実施した。 ・「一般社団法人産業環境管理協会」と協賛</p> <p>(2)事業所見学会 持続可能な島づくりに取り組む宮古島の下記施設を視した。</p> <p>①宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証実験施設。 ②市街地型エコハウス ③沖縄電力・宮古島支店 メガソーラ実証研究施設、宮古島第2発電所、中央制御室。 ④宮古島市地下ダム資料館</p>	(1) 5月 13日  (2) 11月 25～ 26日	(1)東海大学 学友会館 (霞ヶ関ビル 36階)  (2)宮古島 全域	(1)当法人 理事3名 及び 従業員 1名  (2)当法人 理事4名 及び 従業員 1名	(1)当法人 及び協賛団体 関係者  (2)当法人 及び協賛団体 関係者	(1)受講者 100名  (2)参加者 21名	(1)(2) 1,482
地球温暖化に関する調査・研究事業	地球温暖化に関する諸問題について研究機関の専門家を招聘して調査・研究を行い、その結果をWeb上で発信する。						
政府・自治体・研究機関・その他団体及び地域や学校との連携事業	各機関からの要請により地球温暖化に関するイベントへの参加をはじめ、教育機関と連携して資料を作成して指導教育を通じて協力する体制をとる。						

その他目的 を達成する ために必要 な事業	以上各事業都の補完する 必要が発生した場合に機動的 に行う。							
--------------------------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日 時	場 所	従事者 人数	事業費 (千円)
該当なし	該当なし				

令和元年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
<b>[A] 経常収益</b>		
1 受取会費		10,700,000
正会員受取会費		
賛助会員受取会費	10,700,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		3,500,000
受取補助金		
受取共同事業負担金	3,500,000	
4 事業収益		0
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		848
受取利息	848	
<b>経常収益計</b>		<b>14,200,848</b>
<b>[B] 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		5,262,593
給料手当	3,997,720	
役員報酬	600,000	
退職給付費用		
福利厚生費	664,873	
(2) その他経費		6,605,248
会議費	485,019	
旅費交通費	1,501,493	
施設等評価費用		
減価償却費	768,000	
通信運搬費	185,305	
業務委託費	1,920,937	
諸謝金	1,389,268	
消耗品費	92,875	
雑費	262,351	
<b>事業費計</b>		<b>11,867,841</b>
2 管理費		
(1) 人件費		2,520,000
役員報酬	1,200,000	
給料手当	1,320,000	
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		1,727,280
消耗品費	36,547	
会議費	1,200	
通信運搬費	68,796	
地代家賃	1,197,840	
旅費交通費	44,763	
減価償却費		
印刷製本費	268,430	
図書研究費	32,322	
雑費	77,382	
<b>管理費計</b>		<b>4,247,280</b>
<b>経常費用計</b>		<b>16,115,121</b>
<b>当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①</b>		<b>-1,914,273</b>
<b>[C] 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>[D] 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②</b>		<b>0</b>
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③</b>		<b>-1,914,273</b>
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		0
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		29,209,911
<b>次期繰越正味財産額 ③-④+⑤</b>		<b>27,295,638</b>

## 令和元年度 貸借対照表

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>		
1	流動資産		26,096,378
	現金預金	25,957,048	
	未収金		
	棚卸資産		
	立替金	4,130	
	前払金	135,200	
	流動資産合計・・・①		26,096,378
2	固定資産		1,856,000
	(1)有形固定資産		0
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		1,856,000
	ソフトウェア	1,856,000	
	借地権		
	(3)投資その他の資産		164,000
	敷金・保証金	164,000	
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		2,020,000
<b>【A】</b>	<b>資産合計 ①+②</b>		<b>28,116,378</b>
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>		
1	流動負債		820,740
	未払金	439,695	
	預り金	31,045	
	前受金	350,000	
	流動負債合計・・・③		820,740
2	固定負債		0
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		820,740
<b>【B-2】</b>	<b>正味財産の部</b>		
	前期繰越正味財産額	29,209,911	
	当期正味財産増減額	-1,914,273	
	正味財産合計		27,295,638
<b>【B】</b>	<b>負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】</b>		<b>28,116,378</b>

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産(ソフトウェア)は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却しています。

## (3) 引当金の計上基準

## ・退職給付引当金

退職金支給対象従業員は該当なし、従って当該引当金は計上していない。

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	情報収集 提供事業	普及活動 事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>							
1. 受取会費	5,840,060	1,257,250				3,602,690	10,700,000
2. 受取寄附金							0
3. 受取助成金等							0
受取負担金	3,500,000						3,500,000
4. 事業収益							0
5. その他収益						848	848
経常収益計	9,340,060	1,257,250	0	0	0	3,603,538	14,200,848
<b>II 経常費用</b>							
(1) 人件費							
給料手当	3,586,455	411,265					3,997,720
役員報酬	600,000					1,200,000	1,800,000
退職給付費用						1,320,000	1,320,000
福利厚生費	567,137	97,736					664,873
人件費計	4,753,592	509,001	0	0	0	2,520,000	7,782,593
(2) その他経費							
会議費	249,569	235,450				1,200	486,219
旅費交通費	835,509	665,984				44,763	1,546,256
施設等評価費用							0
減価償却費	768,000						768,000
印刷製本費						268,430	268,430
通信運搬費	183,285	2,020				68,796	254,101
地代家賃						1,197,840	1,197,840
業務委託費	1,920,937						1,920,937
諸謝金	1,339,268	50,000					1,389,268
消耗品費	92,875					36,547	129,422
図書研究費						32,322	32,322
雑費	242,271	20,080				77,382	339,733
その他経費計	5,631,714	973,534	0	0	0	1,727,280	8,332,528
経常費用計	10,385,306	1,482,535	0	0	0	4,247,280	16,115,121
当期経常増減額	△ 1,045,246	△ 225,285	0	0	0	△ 643,742	△ 1,914,273

## 3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳  
 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。  
 したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品						
無形固定資産 ソフトウェア	3,840,000			3,840,000	1,984,000	1,856,000
投資その他の資産 敷金・保証金	164,000			164,000		164,000
合計	4,004,000	0	0	4,004,000	1,984,000	2,020,000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当なし				
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。  
 該当なし

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
  - ・ 直接配賦しており、両事業間での費用配賦は行っていない。
- (1) 事業費
  - ① 事業費間におけるその他の経費…直接配賦
  - ② 事業費間における人件費…①の割合を基準とする比率配賦
- (2) 管理費
  - 直接配賦
- ・ その他の事業に係る資産の状況

## 令和元年度 財産目録

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】</b>	<b>資産の部</b>			
1	流動資産			26,096,378
	現金預金		25,957,048	
	手元現金	232,474		
	三菱UFJ銀行普通預金	15,724,574		
	三菱UFJ銀行定期預金	10,000,000		
	前払金		135,200	
	事務所賃借料 (プラットフォームサービス㈱)	101,200		
	会議室使用料 (プラットフォームサービス㈱)	34,000		
	立替金		4,130	
	源泉所得税	4,130		
	流動資産合計・・・①			26,096,378
2	固定資産			
	(1)有形固定資産			0
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	パソコン			
	(2)無形固定資産		1,856,000	1,856,000
	ソフトウェア		1,856,000	
	オペレーションシステム	1,856,000		
	文書編集ソフト			
	(3)投資その他の資産		164,000	164,000
	敷金・保証金		164,000	
	保証金 (プラットフォームサービス㈱)	164,000		
	固定資産合計・・・②			2,020,000
	<b>【A】資産合計 ①+②</b>			28,116,378
<b>【B-1】</b>	<b>負債の部</b>			
1	流動負債			820,740
	未払金		439,695	
	12月分給与	60,000		
	12月分社会保険料	205,836		
	業務委託費	121,000		
	印刷製本費	26,480		
	その他経費	26,379		
	前受金		350,000	
	賛助会員会費	350,000		
	預り金		31,045	
	源泉徴収税	24,773		
	雇用保険料	6,272		
	流動負債合計・・・③			820,740
2	固定負債			
	長期借入金		0	0
	退職給付引当金		0	
	職員			
	固定負債合計・・・④			0
	<b>【B-1】負債合計 ③+④</b>			820,740
	<b>【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】</b>			27,295,638



## 令和元年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

## 特定非営利活動法人国際環境経済研究所

## 1 確認事項(法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	コタニ カツヒコ	[REDACTED]	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日
		小谷 勝彦			
2	○ 理事・監事	ヤマト リュウゾウ		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日
		山本 隆三			
3	○ 理事・監事	カゲヤマ ヨシロ		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		影山 嘉宏			
4	○ 理事・監事	ユカリ リオ		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		湯河 典夫 (深尾典夫)			
5	○ 理事・監事	ヤマグチ コウジ		平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山口 耕二			
6	○ 理事・監事	マツモト マユミ	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		松本 真由美			
7	○ 理事・監事	コバヤシ スミコ	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		小林 純子 (竹内 純子)			
8	○ 理事・監事	ミトベ ケイイチ	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		水戸部 啓一			
9	理事 ○ 監事	メグロ マサヤ	平成31年4月1日 ～ 令和元年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		目黒 雅也			
10	理事・監事		年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日	

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	飯野 吉嗣	
2	工藤 拓毅	
3	小谷 勝彦	
4	中野 直和	
5	萩原 なつ子	
6	藤沢 久美	
7	榊本 晃章	
8	松本 真由美	
9	水戸部 啓一	
10	山口 耕二	
11	山本 隆三	
12	湯河 典男 (深尾 典男)	

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

	氏 名	住 所 又 は 居 所
13	小林 純子 (竹内 純子)	[Redacted]
14	長谷川 雅世	
15	影山 嘉宏	
16		以下余白
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

理事長 小谷 勝彦 殿

## 監査報告書

特定非営利活動法人国際環境経済研究所の令和元年度(平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)の、活動計算書、貸借対照表、計算書類の注記、財産目録、事業報告書、役員名簿、社員名簿について監査した結果、正確かつ適正であることを確認いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

令和2年3月16日

特定非営利活動法人国際環境経済研究所

監事

目黒 雅也